

# 田上町 議会だより

第74号

平成19年10月26日 発行



田上中学校運動会

---

9月定例会・請願・陳情 .....	2P・3P
一般質問 .....	4P ~ 10P
常任委員会付託案件審査報告 .....	11P
決算審査特別委員会報告 .....	12 ~ 14P
常任委員会の動き・一部事務組合報告 .....	15P
臨時会・幼稚園建設調査特別委員会の設置 .....	16P

---

9

月定例会

9月18日～28日

# 一般会計・特別会計補正予算可決 平成18年度各会計決算認定



## 本会議

9月18・19日

初日、会期が9月18日～28日

までの11日間とされ町長より17議案が上程、人事・表彰案件を除き常任委員会に付託された。続いて3議員による一般質問が行われた。

2日目は4議員による一般質問が行われた。

人事・表彰案件

○教育委員会委員

大矢宏氏の再任に同意

○功労表彰

左記の者の表彰に同意

議会議員16年

児玉 輝男氏

農業委員会委員11年

佐藤清一郎氏

元農業委員会委員12年

豊田美穂作氏

元選挙管理委員会委員12年

外山 峯生氏

固定資産評価審査委員会委員11年

早津 紳也氏

## 各常任委員会

9月20日

総務産経常任委員会

・田上町防災会議条例の一部改正について

・平成19年度一般会計補正予算 歳入、歳出の内総務費・農林水産業費・商工費・土木費、地方債の補正を審査

原案可決

9月21日

社会文教常任委員会

・専決処分(入湯税条例の一部改正)の報告について

・平成19年度一般会計補正予算 歳出の内総務費・民生費・衛生費・教育費を審査  
・その他3議案(特別会計補正予算)を審査

承認・原案可決

(詳細は11頁に記載)



白熱する決算審査特別委員会

**決算審査特別委員会**

付託案件審査

9月25・26・27日

平成18年度一般会計決算及び特別会計決算の8議案を審査し、議員定数が6名削減されたことにより、議論の盛り上がりにより影響するのではないかと懸念されたが、内容の濃い質疑も多々

あり、案件は慎重にかつ白熱した審議がなされました。

**認定**

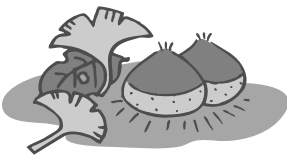
(詳細は12・13頁に記載)

**本会議(最終日)**

9月28日

各常任委員会に付託された

案件は本会議において、全て承認・原案可決されました。決算審査特別委員会に付託された案件は、慎重に審議の結果、全て認定されました。



**請 願(意見書提出)**

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書提出先
第5号	私立高校への公費(私学助成)拡充で、学費と教育条件の公私格差是正を求める意見書の採択を求める請願	新潟市中央区弁天橋通1丁目13番13号 私学会館内 新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 宮下 弘治	採 択	内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣 衆議院議長 参議院議長 新潟県知事

**陳 情**

陳情番号	件 名	陳情者の住所・氏名
第1号	サッカー場建設に関する陳情	田上町大字田上丙1318-4 サッカー協会 サッカー場建設推進委員会 委員長 乾 津子人



池井豊 議員

### 災害備蓄が できないなら 自主防災組織の 立ち上げを!

**問** 7月16日にまたもや大地震が起きてしまいました。新聞に「10市町村災害備蓄なし」と大きく報じられていました。もちろん田上もその一つです。以前、町長は「農村部なので食料の備蓄は必要ない」との回答でした。今回改めて、食料の災害備蓄をしないなら、どのように各地区での食料・水の調達を促すのかを質問致します。

**第二に中越地震の教訓を活かして、今回の中越沖地震で対応した地区・先進地に学んで担当課の職員を研修に行かせてはどうでしょうか?**



仮設住宅への引越しボランティア

**町長** 災害用食料の備蓄の必要性は理解しているが、消費期限のある水や食料の備蓄は財政的な関係もあり行っておりません。今後は自主防災組織の必要性を理解して頂き、立ち上げを検討してまいります。先進地視察が必要なら行ってまいります。

全町民に伝達する全国瞬間警報システムの導入が必要になります。億単位の経費が必要と推測されますので、現時点では導入する予定はありません。

### 羽生田川 水害対策関連 について

**問** 今年には田上には集中豪雨はなく、暴れん坊の羽生田川もおとなしくしています。こんな時こそ、たくさん情報収集をして水害対策のその策を見出したいものです。県内にも様々な取り組みにより水害対策をしている河川が有るので、何故それらに学ぼうとしないのか? 情報収集をしているのかを質問致します。

**町長** 機会をとらえて情報収集に努めていきたいと思っております。

### いじめ について

**問** 今回は一般論として質問いたします。もし、田上町にいじめによる被害者が出て訴訟になり町に責任があるとなつた場合、  
・教育委員会は教職員の管理責任をどうとるのか?  
・教育委員会の学校に対する指導不足を指摘された場合、町は教育委員の任命責任をどうとるのか?

**教育長** 教育委員会の教職員の管理責任は、行政上、道義上の責任はもちろんです。民法上の国家賠償法上の責任として設置者(田上町)が負うと解釈しています。  
二番目の質問については、場合にによっては行政責任をその委員に問うこともあります。この場合でも民法上の国家賠償法の責任は設置者(田上町)にあると思っております。

# 一 般 質 問



中野和美 議員

### 「頑張る地方 応援プログラム」 の運営について

**問** 「頑張る地方応援プログラム」でこの様に複数担当課と活動団体が連携し、運営をしているのか、もつと町民に解り易く情報提供をお願いします。又、少子化対策・妊産婦助成の検討はされてきたのか、今後の検討課題としてプロジェクトへ組み込んでいけるかどうかをお聞かせ下さい。

**町長** 各団体と担当課が意識確認し、よつやくプログラムが土俵にのつたという認識で、町としては5~10年のスパンで町づくり計画をとらえています。少子化対策等は、この度の町づくり検討委員会の中では議論されなかったと聞いておりま

### ハザードマップと 災害時の対処法

すが、重要な課題と受け止めておりますので、今後も検討する機会をつくっていききたいと考えております。

**問** 安心・安全な町づくりの観点から、危機管理体制に ついてお聞きします。

先日の中越沖地震のように、災害が起きた時における田上町の詳しいハザードマップの作成は喫緊の課題です。具体的に細かく平日頃から地域の住民とセッションし、それぞれの個人や地区に頼るだけで無く、町が先導してやるべきと考えます。災害発生時には綿密なハザードマップで対処し、災害が起きてしまつてからは避難場所の指示や、ラインラインの確保、安否確認など、あらゆる利用方法が考えられる携帯メールの

### 次世代育成支援 計画から職場体験と 児童クラブに ついて

活用を提案致します。  
**町長** 来年度水害を想定したハザードマップの作成を予定しておりますが、地震に備えたハザードマップの作成は難しいとされており、一刻も早い自主防災組織の立ち上げを区長さんなど関係者にお願ひしてまいります。個人配信システムについては研究・勉強してまいります。

**問** 次世代育成支援計画に職場体験を通じ、仕事の喜び価値を学ぶ機会が有ります。地域で生きることの大切さや郷土愛を培い、今後、教育をどのように推進し、ニート・フリーター・ネットカフェ難民と言われる若

者をつくりだす事無く、自立の町田上に貢献する人材を育成しようと思っております。又、保護者が安心して働けるよう、児童クラブを4年生まで拡大出来ないでしょうか。  
**教育長** 今、キャリア教育という言葉を使う様になつてきました。それは人生・生き方に関わる態度や能力をいかに育成していくかというところに重点を置いていく教育で有ります。キャリア教育の重要な学習として中学校では職場体験があります。生徒の自主的な職場体験学習をこれからも充実させて、子供たちが目的意識を持って職業観・勤労観を深める事が出来るよう事前・事後の指導をさらに充実するよう学校に指導していきたいと思っております。  
**町長** 児童クラブにつきましては必要性の実態を把握するためアンケート調査を実施し、両小学校と調整し、今後拡大の方向で検討して参りたいと思ひます。





関根一義 議員



齋藤勲 議員

# 一般質問

## 幼稚園は一ヶ所に建設を

**問** 建設案は竹の友幼稚園の改修費5千万円、造成費を1億円計上しています。しかし、竹

の友幼稚園は今までも多額の修理工費を費やしており、将来的な判断や、将来の幼児教育を考え一ヶ所に新設することを提案します。

**町長** 斉藤議員の提案には賛成します。すでに財政の検討をしており、まとも次第特別委員会に報告します。

## 保育園化で保育料金は？

**問** 竹の友幼稚園が廃止され、

保育園化になるとの説明です。保育料金は所得で決まるので、予想以上の保育料金が徴収される保護者が出てくることを予想されます。町長は移行措置を考えていますか？

## 幼保一元化の説明を

**問** 幼保一元化は、各保育所の老朽化や財政的な理由が前面に出ていっているように見られます。

**町長** 指摘のとおりですが、今は公設・公営の方針が出たばかりなので、方針がまとまらないうちに別委員会に報告します。

では、庁舎内に限らず、住民や保育士の意見を参考にしましたか？  
**町長** 就任以来、竹の友幼稚園が単年度教育であることが重要な課題であると考えてきました。平成11年に「保育所と幼稚園のあり方に関する検討委員会」を

## 職員の雇用格差の是正と臨時保育士の雇用保障を

**問1** 通年雇用されている臨時職員は、長期継続的に雇用されている実態にあります。また勤務実態は勤務日数及び勤務時間など職員に準じたものとなっております。

雇用格差が引き起こす社会的矛盾が大きくなっている中で自治体の社会的責任からも町長は、雇用格差の是正に取り組むべきです。

**問2** 幼稚園構想の方向性が定まりつつあります。開設に伴う重要な課題の一つに臨時保育士の雇用保障問題があります。

町長は、幼稚園の職員を現行の38名から22名にするこの構想を示しています。  
この体制で幼児の安全確保が可能か疑問です。非常時を想定した職員配置を確保すべきです。

8名の臨時保育士は、本来職員が充当されるべき業務の恒常的に継続的な定員不足を補充するため任用されてきています。雇用保障の社会的責任が町長にはあります。

**町長** 臨時職員の雇用条件が正職員と比較し、さまざま面で劣っており、法的整備も立ち遅れている。今すぐ正職員に採用する状況でないが改善すべき将来的な課題と受け止めている。

通年雇用している臨時職員は法律にもとづいた雇用契約を結んでいるものだが、幼稚園建設により雇用の場が減ることが考えられるので、できるだけ再雇用ができるよう努力する。

設置し、保育士・住民・PTAの方からも意見を聞いてきました。



## 幼児課の新設を

**問** 幼稚園は入園予定者数が190名、職員が23名と大きな組織になります。この機会に権限と責任を付与する視点から、幼児課を新設すべきでないですか？

**町長** 職員数のこともあり、今までどおり保健福祉課の担当にします。

## 23名で良い保育はできるか？

**問** 案では子育てセンターのパート職員を含めて23名の態勢です。この人数で幼児に良い保育ができる態勢ですか？

**町長** 人員は国の基準に沿ったものです。他所の施設を参考にして人員配置を考えます。

## 公用車にBDFの使用を

**問** 環境や子供たちの健康、廃食用油の再利用などの観点からBDF（バイオディーゼル燃料）で公用車を走らせる

自治体が増えていきます。当町でも同様な取り組みをする考えはありませんか？  
**町長** 町単独で精製する技術がないので時期尚早だと思います。今後の検討課題にさせていただきます。

## 「協働まちづくり条例」の制定を

**問1** 「まちづくり検討委員会」が設置され、現在実践的に取り組まれています。

委員会には、町おこしや、まちづくりグループが参画し、アイデア、提言、実践報告などが提起されています。

これらの活動を「コーディネーター」し、事業展開をめざす発展形態として協働まちづくりプロジェクト（委員会）を設置すべきです。

**問2** 協働まちづくりの主体は町民です。そして行政との連携です。複数の主体がまちづくりの目標を共有し活動する体制づくりが必要です。有効性のあるまちづくりを

進めるために、町民参加の統一した基準として、「協働まちづくり条例」を制定すべきです。

**町長** まちづくり検討委員会のメンバーには、指導者の方もおられる。従って今すぐ協働まちづくりプロジェクトや関連する条例制定まで必要はないと考えている。

まちづくり事業は、「頑張る地方応援プログラム」のように3年間程度の短期間で成果を出すものではないからです。

**再質問** 短期的に限定した主張ではありません。  
まちづくり検討委員会の実践的活動を将来的視点にたかめ、事業展開をも目指す場とプロジェクトが必要でないかと言っています。

そのために「まちづくりプロジェクト」の設置と「協働まちづくり条例」の制定を提起したものです。



渡邊正策 議員

年度別	出生率及び出生数						
	H8からH13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
年齢	11から6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
出生率	平均1.46	1.34	1.32	1.06	1.08	(1.06)	
出生数	742平均124	116	95	77	81	74	74+

小学生数	現在, 726	6年後の小学生数予測	517+ 名
	S59年建設当時の小学生数, 1183名		
建設当時との差	457	6年後	666-

『田上町の出生数』がこの数年激減しています。平成8年度から13年度までの子どもの人数は、表で見ると

**少子化対策と人口1万5千人目標達成には町長の強いリーダーシップによる施策が必要**

田上町の幼稚園建設構想のみならず少子化による学校運営政策と同時に出生数減少防止対策を考えて行かねばならないと考えます。昨年の出生数74名が最低となり、今年平成19年度より自然

R403パイパスの全面開通で企業誘致・産業経済の発展・人口増加少子化対策・財政力向上につながるかと考えますので、強いリーダーシップによる行政施策指示を発していただく事を期待します。

色々の角度から本当に住みやすい町づくりをすることを、対策委員会ですらでも対策が立てられるように努力します。



小野澤健吉 議員

**農業委員定数の見直しを**

数が14名である。それより遙かに少ない農業人口の代表が16名とは不合理である。見直しをするべきである。とのこと。それらのことを考えておられる人達を代表して質問する。町が自立の道を選ぶ中から町民にそれなりの負担をし得ているので、町議会はかつて20名から6名減の14名とした。農業委員会は法律に基づいてのものであり、一般行政の中にあつての二つの部局として、それなりの重要な役割を担っているが、農業人口の減少、町議会の定数減等々を考える時、

町長 17年の時は口頭で申し入れたが、今回は文書でしっかりと提案して検討を頂くことにしたい。

問 町民から一通のお手紙を頂きました。内容は「1万4千人近くを代表する町議会の定数削減があつてもしかるべきではないかと考えるが、農業委員長、町長の考えを伺う。(調査資料は下表のとおり)」

農業委員長 17年当時に一般質問があつたが農業委員会としては協議していない。確かに農業人口は減少している。

2市1村の紹介もあつたが、私は田上独自のものがあつても良いのではこの持論を持っている。品目横断経営安定対策が始まり、担い手農業者問題、米の仮渡金の削減など農業を取巻く情勢は厳しい中で、農業委員の定数削減が適当かどうかの声もないわけではない。改選が来年7月であるので他の市町村の事情も考慮して農業委員会の考えをまとめて行きたい。

近隣市町村との比較表

区	分	三条市	加茂市	弥彦村	田上町
法定	数	40人	40人	20人	20人
条例	定	35人	22人	11人	16人
選挙	選	30人	15人	6人	12人
その他	議	2人	3人	2人	1人
	農	1人	1人	1人	1人
	士	1人	1人	1人	1人
	共	1人	1人	1人	1人
農地	面			1,100ha	958 ha
従事	者			902人	605人
農家	戸			342戸	434戸

加茂市選挙選出定数は16人であるが、1名欠員となっている。

議 = 議会推薦  
農 = 農協代表  
士 = 土地改良区代表  
共 = 農業共済代表

販売農家 非販売農家  
293人 + 312人  
販売農家 非販売農家  
312戸 + 122戸

**幼稚園構想は2施設とすること**

問 幼稚園を含め6施設を1施設とすることは無理である。小学校単位の2ヶ所とすること。

場所は羽生田小学校跡地、本田上川ノ下地区とすること。羽生田地区は22年、田上地区は5年後とすること。

現在の竹の友幼稚園は図書館としてリフォームすること。財政面は旧中条町「ひだまり保育園」を参考にすれば充分に対応できる。

町長 一つより二つは経費がかかる。財政面と子供の減少等あるので特別委員会に提案をし、協議していただくこととする。

# 一般質問



川口與志郎 議員



地区敬老会

## 後期高齢者医療制度について

**問** 後期高齢者医療制度の見直しを、広域連合(新潟県全体の組織)に田上として何点か要望を出してほしいということですか。

今まで保険料負担のなかつた扶養家族75才以上のすべての高齢者から平均月約6千円の保険料が徴収されますが、一年以上滞納すると保険証

が取り上げられます。それをやめてほしいこと。

高齢者の健診や保健指導の内容が後退しないよう対策を考えていただきたいこと。

**町長** 資格証明書の発行は、税の公平という観点から滞納をなくすためのもので、やむを得ない措置であると思っております。

また保健事業は重要であり、必要であると考えております。

## 全国一斉学力テストについて

**問** 全国一斉学力テストが今年4月に実施されました。東京

都の例ですが、学力テストが3回実施されています。9月11日の朝日新聞の記事によりますと足立区で弊害が発覚しました。学力テストを実施した際にある教師が、生徒がテストを記入している机を回り生徒の答案を見て間違えた解答に対し、指をさし教えたというのです。その上、足立区の教育委員会が事前に各小・中学校の校長を集めて、問題用紙の一部を渡してよく学習して下さい。」と伝えたこととです。足立区の教育委員会が丸ごとそういう不正を指示していたということとです。

不正の発覚は一区立小学校ということですが、氷山の一角の可能性もあります。学力テストの専門家直塚文雄氏は「嘆かわしいが、テスト結果が学校評価を左右する中では類似のことが続くのではないかと述べています。

田上町でも学力テストが2回、国と県で実施されましたが、京都のような事はなかつたとおもいますが、念のため伺います。

**教育長** 東京都のような嘆かわしい事例は新潟県の学力検査、全国の今回の調査を通して、一切ありません。



# 常任委員会付託案件審査報告

## 総務産経常任委員会

### 補正予算

#### 一般会計(第3号)

歳入歳出それぞれ1千526万9千円を追加し、総額を42億562万9千円とするもの。

#### (歳入の主なもの)

- ・農林水産業費負担金493万6千円の減額。
- ・土木費委託金172万2千円の減額

減額補正は一級河川の除草を県の直接発注に変更のため

- ・指定寄付金50万円を北越銀行より受け入れるもの。

- ・介護保険特別会計繰入金644万2千円は一般会計へ立替分を割り戻すもの。

- ・雑入は国営新津郷土地改良区償還金として493万6千円と障害福祉事業を国保連合会への担当変更により整理し、900万円を受け入れるもの。

#### (歳出の主なもの)

- ・臨時財政対策債は確定による97万5千円の増額補正。

- ・総務費では町議会議員選挙が無競争のため、663万6千円を減額補正。

- ・商工費湯つ多里館事業では畳替えと源泉小屋建替工事で545万8千円の補正。

- ・土木費舗装補修工事事業では477万2千円を減額補正。

いずれも原案可決

委員長 泉田 壽一

## 社会文教常任委員会

### 条例の一部改正

#### 入湯税条例

県の実情を受け中越沖地震などの被災者を受け入れた場合、入湯税課税を免除するもので8月末までに9家族、29名の利用があった。

### 補正予算

#### 一般会計(第3号)

#### (歳出)

- ・総務費は賦課徴収事業のシステム変更のための印刷制本費。
- ・民生費は事業費の確定等による返還金。国保連合に支払う介護給付費。心起園の床板の張替。
- ・衛生費は臨時保健師の賃金。
- ・教育費は学校の耐震化優先度調査。指定寄付での3校の図書購入費。スクールガード開催予定の経費。検食保存用の備品等。

国民健康保険特別会計  
(第1号)

歳入歳出それぞれ2千320万9千円を追加し、総額を12億4千620万9千円とするもの。

- ・歳入は国保準備基金繰入。
- ・歳出は償還金が主なもの。

#### (第1号)

訪問看護事業特別会計  
(第1号)

歳入歳出それぞれ31万円を追加し、総額を4千142万7千円とするもの。

- ・歳入は繰越金。
- ・歳出は利用件数増による経費の補正。

介護保険特別会計(第2号)

歳入歳出それぞれ2千357万4千円を追加し、総額を8億6千875万3千円とするもの。

- ・歳入は支払基金交付金と繰越金他。
- ・歳出は償還金と繰出金他。

いずれも原案可決

委員長 吉田 昭一



総務産経常任委員会



# 決算審査特別委員会報告

本委員会は平成19年9月18日付付託された次の8案件を審査しました。



熊倉委員長

関根副委員長

平成18年度一般会計歳入歳出決算

同年度下水道事業特別会計歳入歳出決算

同年度集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同年度老人保健特別会計歳入歳出決算

同年度介護保険特別会計歳入歳出決算

同年度水道事業会計決算

以上、全案件認定すべきものと決定しました。

審査の中で、現年度で賦課された町税については100%徴収されずに滞納繰越されており、滞納になつたものは次年度以降での収納率は9.2%であるために滞納額が年々累積されていきます。抜本的な解消策はないかとの指摘があり、税務課の職員が鋭意戸別徴収に歩いているが、そ

## 町長への総括質疑

### 徴税のあり方と今後の徴収対策

委員長 熊倉 良平

の方々の生活実態もあり、みるべき成果があがっていないことなどについての事情説明がありました。滞納処分をするにしてもしかるべき財産もないので足しげく通つて少しでも納入されるように努力しているということです。滞納分は一挙に解消するといった妙案はないということでした。

なつた。短期派遣を受け入れ、対処していきたい。  
税収の確保と  
住宅政策・人口増対策

問 固定資産税が減少している。税収の角度からの住宅政策・人口増加政策を町長はどのように捉えているのか。

答 町が住宅建設を行うところまでついていない。人口増については若者向けの集合住宅は二つの方策だと言えるが既設の住宅団地の道路アクセスなど条件整備が重要だ。

人口増政策については提言を受けた人口減に対応する懇談会も検討したい。

### 入湯税の落ち込みの現状と観光振興策

#### 現状と観光振興策

問 減少傾向にある入湯税の現状の中で、観光振興策は重要である。町長はどのように捉えているのか。

答 田上町の観光は、温泉と森

林浴の癒し」の健康づくりとして誘客することが大切だ。早い時期に対応していきたい。

### 消防団員の充足率と 自主防災組織

**問** 災害時における高齢者の救出を考えても消防団員の充足率の現状は深刻に捉えるべきだ。自主防災組織を立ち上げる思いがある中、手を打たなければならぬ。

**答** 打つ手はないか相談している。退団された団員のOB会をつくるなどの話が上がっている。もう少し時間をかけて対応していきたい。また若い人たちへの地域防災の啓蒙を図ってきたい。

### 地区敬老会の

#### 開催状況と今後の対応

**問** 今年は14地区開催となるが、未実施地区への対応策をどのように考えているか

**答** 「敬老会を検討する会」で事前策を検討していきたい。



### 高齢者がいざが健康づくり 事業と老人福祉の充実

**問** 高齢者がいざが健康づくりは重要な段階だ、心起園施設の充実が必要でないか。

**答** 高齢者の生きがい事業と場所づくりについては、くつろぎの家」などで実施し効果をあげている。心起園は多くの人から利用いただいている。設備の老朽化で抜本的検討が必要となつていゝるが、当面は必要な改修を行つていきたい。

### 湯つたり館の

#### 収支状況と今後の展望

**問** 入館者数の減少、借入償還金の増加など、今後の運営に厳しいものがある。償還金の今後の推移と健全運営のための施策は何か。

**答** 償還は計画通り進んでいる。18年と19年度がピークでそれ以降は下降し、32年度には18年度の半分以上に下がる計画である。大きな改修が必要となれば基



金の投入も考えられる。従って施設の維持管理のノウハウを指示している。支出の削減は難しく、入館者は将来16万人位まで落ち込むと見込まれる。入館者の確保策を模索していきたい。

### 土木・建設行政の

#### 現状と今後の対応

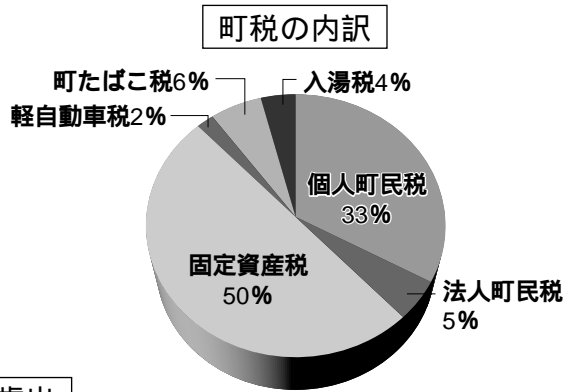
**問** 一般建設予算の減少で建設業に影響が出ている。今後の災害時対応・除雪体制に問題が起きてくる。町は災害時の協力を得る立場にある。

**答** 土木事業費は、16年度から全体で7千万円位になつており、建設業界の現状は認識している。業界では除雪車の維持など数年後には対応できなくなるとの共通した考えとなつている。除雪車は町のリース対応など検討しなければならぬ。現状の除雪車の維持に関しても改善を考えている。

# 平成18年度田上町一般会計歳入歳出決算額

科 目	決算額	前年度決算との比較	町民一人当たり(円)
1 町 税	1,080,547	11,004	80,716
2 地 方 譲 与 税	201,001	55,054	15,015
3 利 子 割 交 付 金	4,562	1,815	341
4 配 当 割 交 付 金	3,975	1,116	297
5 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	3,175	429	237
6 地 方 消 費 税 交 付 金	105,068	2,581	7,849
7 ゴルフ場利用税交付金	28,139	1,463	2,102
8 自動車取得税交付金	42,308	711	3,160
9 地方特例交付金	25,220	8,492	1,884
10 地方交付税	1,493,189	149,935	111,540
11 交通安全対策特別交付金	2,844	129	212
12 分担金及び負担金	123,130	5,471	9,198
13 使用料及び手数料	118,215	9,895	8,831
14 国庫支出金	95,487	32,541	7,133
15 県 支 出 金	152,423	15,168	11,386
16 財 産 収 入	14,854	11,492	1,110
17 寄 付 金	128	20	10
18 繰 入 金	49,573	1,318	3,703
19 繰 越 金	101,557	26,462	7,586
20 諸 収 入	229,203	18,039	17,121
21 町 債	436,000	163,700	32,569
歳入合計	4,310,598	1,741	321,999

前年度に比べて174万1千円の増



科 目	決算額	前年度決算との比較	町民一人当たり(円)
1 議 会 費	83,319	3,210	6,224
2 総 務 費	405,795	142,537	30,313
3 民 生 費	1,175,773	198,525	87,829
4 衛 生 費	324,079	12,989	24,208
5 労 働 費	13,239	3,442	989
6 農 林 水 産 業 費	301,616	45,477	22,531
7 商 工 費	303,595	24,629	22,678
8 土 木 費	395,653	31,559	29,555
9 消 防 費	199,733	21,026	14,920
10 教 育 費	362,910	30,748	27,109
11 公 債 費	613,597	61,757	45,835
12 災 害 復 旧 費	11,068	3,942	827
歳出合計	4,190,377	16,923	313,018

前年度に比べて1,692万3千円の減

**歳入歳出差引額 1億2,022万1千円** (田上町人口 平成19年9月1日現在 13,387人)

# 平成18年度田上町特別会計の歳入・歳出決算額

区 分	歳 入	歳 出	差引額
下 水 道 事 業	465,932	462,423	3,509
集 落 排 水 事 業	76,894	75,328	1,566
国 民 健 康 保 険	1,223,658	1,162,195	61,463
老 人 保 健	1,187,758	1,185,556	2,202
訪 問 看 護 事 業	46,070	38,399	7,671
介 護 保 険	752,103	693,371	58,732
水 道 事 業 会 計	収益的収入	収益的支出	
	259,753	233,784	25,969
	資本的収支	資本的支出	
	9,691	61,361	51,670

## 常任委員会の動き

社会文教(所管事務調査)

期日 9月4日

心起園の修繕について

先の所管事務調査で報告のあった心起園の配管に不具合があり、水もれの関係で床が損傷し取り替えの必要がある。

今後の対応として配管の圧力検査等を行い、経費がかかった事など更に調査をしてゆくと抜本的に改修しなければならぬのではないかとこの報告があった。

委員長 吉田 昭一

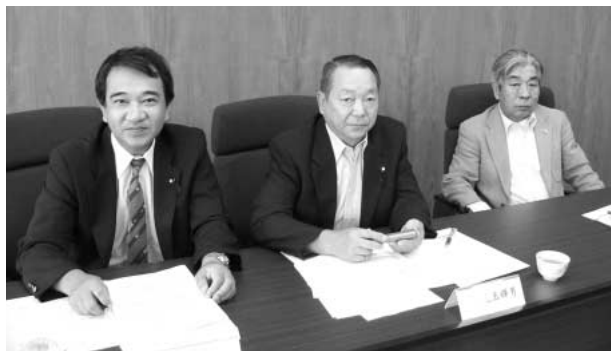


心起園の改修ヶ所

## 一部事務組合報告

三条地域水道用水供給

企業団



三条地域水道用水供給企業団田上町議員

### 7月定例会

期日 平成19年7月30日

場所 企業団事務所

監査委員の選任

田上町 児玉輝男議員

平成18年度水道用水供給事業

決算認定

### (収益的)

収入11億4千345万4千898円

支出10億5千463万7千301円

### (資本的)

収入17億3千381万3千円

支出22億1千165万5千768円

組合議員 小野澤健吉

児玉 輝男

池井 豊

三條・燕・西蒲・南蒲広域  
養護老人ホーム施設組合

### 7月臨時会

期日 平成19年7月19日

場所 三条市役所

監査委員の選任

弥彦村 志田 武議員

田上町 中野和美議員

条例改正

県央寮設置条例の一部改正

補正予算

寄附金による補正予算

専決処分 2件

組合議員 中野 和美

新潟県後期高齢者医療  
広域連合

### 7月定例会

期日 平成19年7月25日

場所 新潟県自治会館

この広域連合はすでに立ち上がっており市町村議会の代表者がようやく決まった段階での初めて議会が開かれた。

75才以上の入居者が加入するもので医療費の負担も大きいことから滞納等については充分配慮すること、市町村の皆さんにどういつ広報活動をするのかと云う2名の質問があった。

提案された32の全議案が可決された。

組合議員 吉田 昭一





平成19年第4回

## 田上町議会(臨時会)

平成19年7月23日、第4回臨時会が招集され、2議案を提案  
どおり可決しました。

一般会計補正予算(第2号)  
歳入歳出とも573万3千円が  
追加補正され、承認されました。  
これは田上中学校体育館の天  
井ボード工事経費として専決  
処分されたものです。

田上町国民健康保険税条例の  
一部改正

介護納付金課税被保険者に  
係わる所得割額、均等割額の  
税率を上げる案件です。3年  
計画で段階的に税率を引き上  
げるといつことで、今年2年目  
に当り、税率を上げること承  
認しました。

## 幼児園建設調査特別委員会の設置

町の幼児園(幼保一元)建設構想  
が明らかになり、7月23日の臨時会  
で議員発議により、特別委員会が設  
置されました。

町では当初、地方交付税の削減等、  
町の財政状況から判断し、「住民民  
営」の考えでありましたが、町民の  
皆様の協力もあり、財政健全化計  
画の進行状況から「公設公営」で建  
設する事も可能と最終判断  
をしました。計画案では、

- ・ 公設公営による平成22年4  
月1日開設
- ・ 5箇所の保育所と竹の友幼  
稚園と統合
- ・ 定員人数235人
- ・ 増築面積1千546㎡など

9月4日に全委員から町の  
計画案について意見を聞きま  
した。委員全員は「公設公営」  
での幼児園建設自体には賛成  
でありました。しかし、2人の  
委員から小学校区での2箇所  
を主張する意見がありました。  
また、今後の課題として町の研

究不足、臨時職員への処遇、災害時の  
安全対策、地盤の調査、竹の友幼稚  
園自体の老朽化、木造での建築など  
の問題提起がありました。

特別委員会では今後も建設方法・  
運営方法などさらに調査、研究を  
推進しなければならぬと考えてお  
ります。

委員長 児玉 輝男



竹の友幼稚園児

## 編集後記

11日間に及ぶ決算議会が  
白熱した議論で終結した。特  
に固定資産税、国保税の収入  
未済額の拡大は生活困窮に  
よるものか?意識的なものか?  
税納人の公平面からも大変  
難しいものがある。

税金という言葉は誰もが  
好ましくは無いものであるが  
町政の執行に必要な不可欠な  
財源である。

格差社会、年金問題、経済  
の低迷等社会不安が広がる  
中で田上町の現状と将来展  
望を明るくものにするべく知  
恵を出して町政は町民の為に  
そして町民が町の為に、理  
解してもらえぬ時が田上町の  
発展の礎となるものであろう。  
その為に議会も執行と議  
論を重ね確かな方向性を示  
す事が必要であろう。

(泉田記)

委員長	池井 豊
副委員長	渡邊 正策
委員	吉田 昭一
委員	泉田 壽一
委員	川口與志郎
委員	中野 和美

## お知らせ

12月定例会初日の予定

12月17日(月)